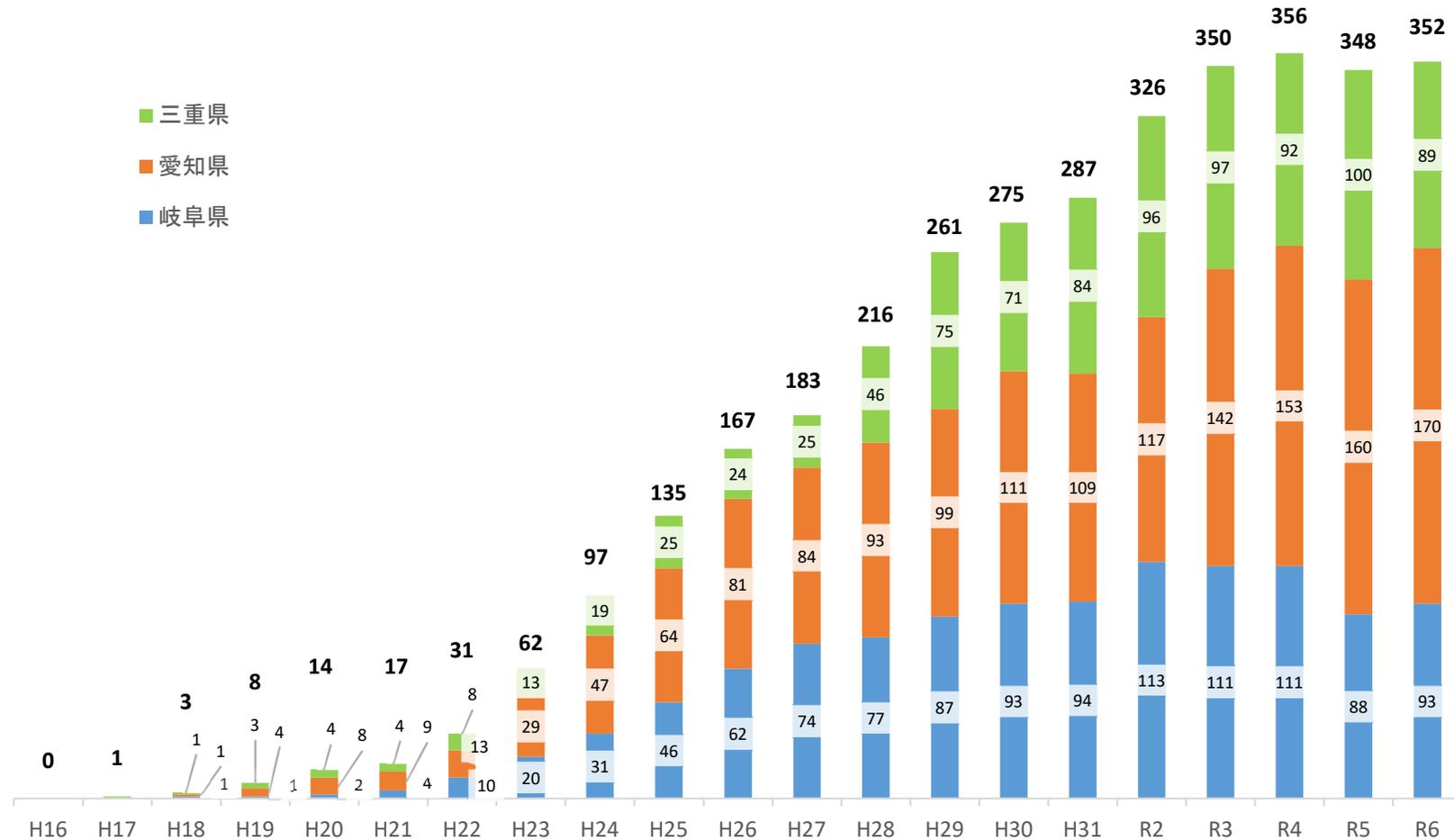


リース法人(一般法人)の農業参入の動向(東海)



注1: 「特例有限会社」は、平成17年以前は有限会社の法人数である。

注2: 平成15年に構造改革特区制度により、遊休農地が相当程度存在する地域について、市町村等と協定を締結し、協定違反の場合には農地の貸付契約を解除するとの条件で農業生産法人(当時の名称)以外の法人のリースによる参入を可能とし、平成17年に全国展開。

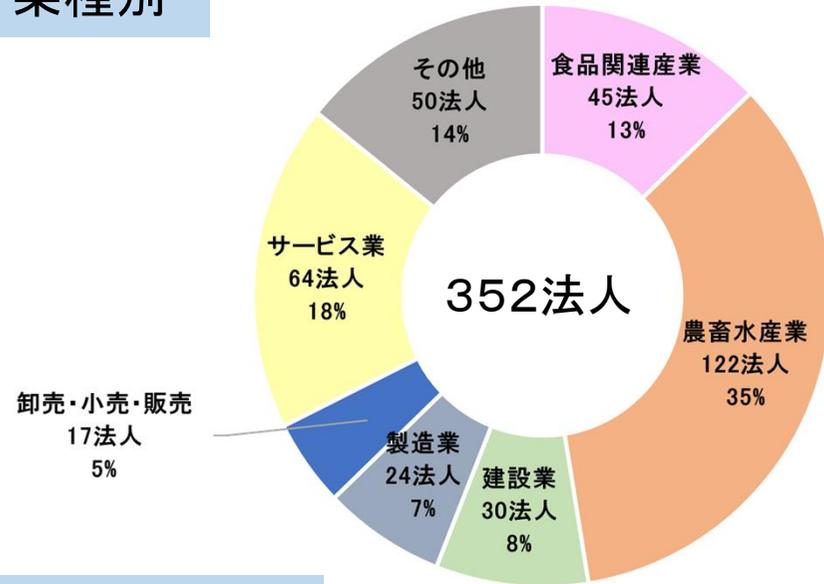
注3: 令和5年調査から集計方法を変更したことに伴い、実績を精査。

注4: 法人数は延べ数(複数市町村で貸借している場合は、市町村ごとに計上)。

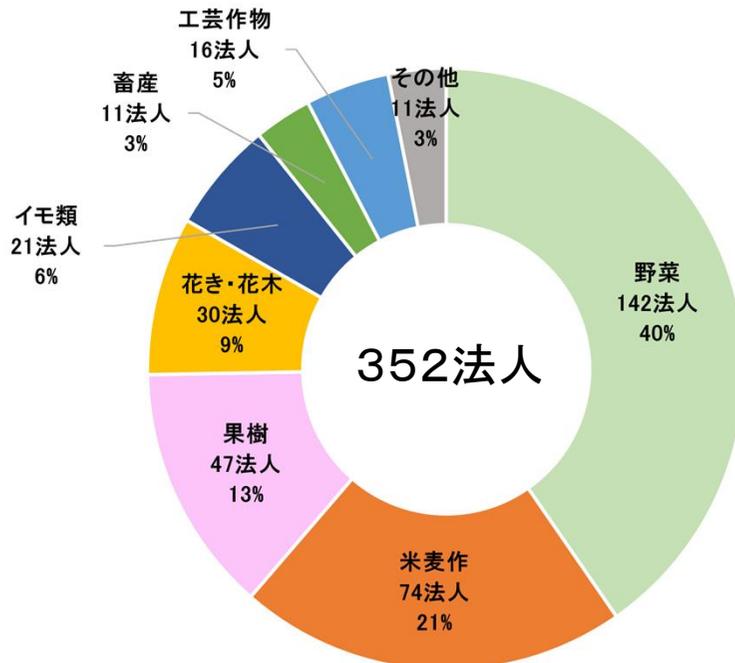
資料: 東海農政局調べ(令和6年1月現在)

リース法人(一般法人)の業務形態別・営農類型別・農地面積規模別内訳(東海)

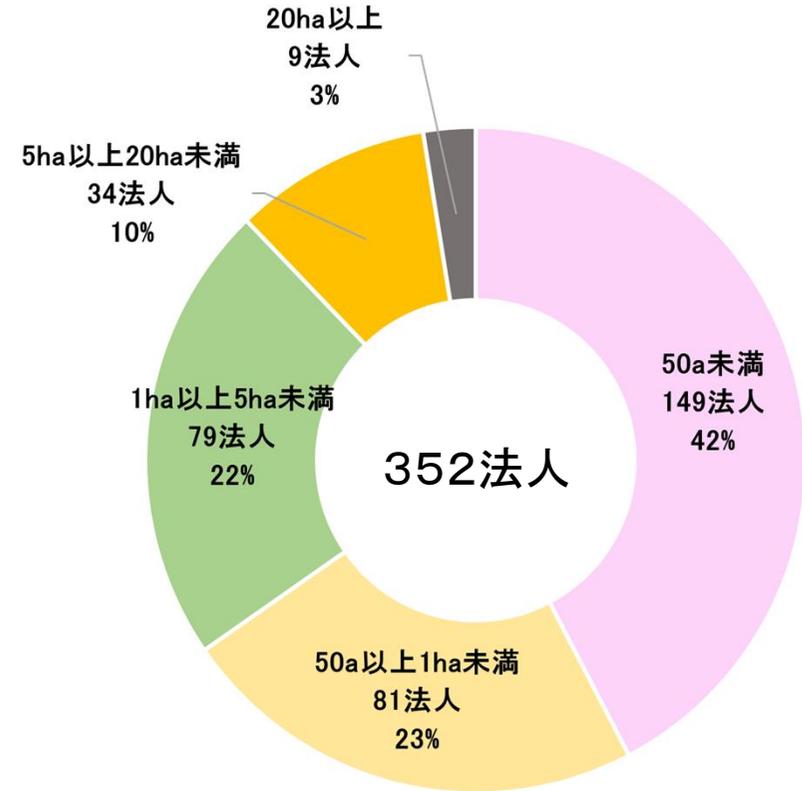
業種別



営農類型別



借入農地面積規模別



リース法人(一般法人)の
借入農地面積の合計

942ha

1法人当たりの
平均面積

2.7ha